

77 BANK

VALUE UP 2016

地域と創る。

～地方創生に向けて～



地域と創る。

VALUE UP 2016

CONTENTS

01	はじめに	16	まちづくり事業の促進
02	震災復興支援 七十七の実践／ゆりあげ港朝市協同組合 株式会社木の屋石巻水産	18	七十七の実践／PPP／PFIの促進
08	創業・新規事業支援 七十七の実践／株式会社仙台秋保醸造所 桃浦かき生産者合同会社	20	観光振興支援等 七十七の実践／水戸屋開発株式会社
12	地域中核企業支援・育成 七十七の実践／東日本フーズ株式会社 庄司建設工業株式会社	24	グローバルなビジネス支援 七十七の実践／株式会社ミエル 株式会社きちんと製麺
			地方公共団体との取組み



はじめに

平素より七十七銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

さて、東日本大震災から5年が経過し、当行の主要な営業基盤である宮城県においては、防災集団移転や災害公営住宅の整備が進み、被災者の方々の生活再建と産業の復興に向けた動きが進展しております。

一方、少子高齢化や人口の減少が進む中、将来にわたって活力ある地域を維持していくためには、国や地方公共団体と連携して震災からの復興を加速化させることに加え、地域を支えるお取引先と共に、地域の特性や強みを引き出し、成長・発展させていく取組みが必要となっています。

当行はお取引先との緊密なリレーションのもと、お取引先の経営課題を共有し、課題解決策や事業価値の向上に向けた提案・支援に加え、産学官の各主体との連携を通じて、地域経済の成長、産業の発展に貢献することで地方創生を目指していきたいと考えております。

当行は、地方創生に向けて「創業・新規事業支援」「地域中核企業支援・育成」「まちづくり事業の促進」「観光振興支援等」に加え、地方公共団体と連携した取組みを推進しております。

このたび、こうした当行の取組みについて、主要施策とその内容をお伝えしたく、本冊子「地域と創る。」を作成いたしましたので、ご一読いただければ幸いです。

今後とも一層のご支援、お引き立てを賜りますようお願いいたします。

平成28年7月

取締役頭取

氏家 照彦

Teruhiko Ujiie



震災復興支援

1

当行は、地域と共にある金融機関として、東日本大震災からの復興に向けて、金融サービスの提供と金融仲介機能の発揮に努めてまいりました。引き続き、地域・お客さまの復興に向けた取組みを金融面から支援し、地域経済の復旧・復興に全力で取り組んでまいります。

リスクマネーの積極的な供給

MENU

震災関連貸出実績

●震災関連貸出実績累計
(震災後～平成28/3末累計)

22,375件／5,709億円

《事業性》

(単位:件、億円)

	運転	設備	合計
件数	5,405	2,066	7,471
金額	2,187	1,211	3,398

《個人》

(単位:件、億円)

	無担保	住宅ローン	合計
件数	4,044	10,860	14,904
金額	70	2,241	2,311

MENU

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業

(グループ補助金)

●つなぎ資金実績
(震災後～平成28/3末累計)

678件／471億円

●自己資金部分実績
(震災後～平成28/3末累計)

156件／111億円

16次募集分までの交付決定総額 (平成28/3末現在)

234グループ(3,937事業者)／約2,456億円

MENU

ABL

●ABL実行実績
(震災後～平成28/3末累計)

115件／195億円

【動産評価アドバイザー17名】

(平成28/3末現在)

担保の例

- 商品在庫：米、冷凍海産物等食料品
- 売掛債権：電子記録債権、診療報酬債権
- 各種動産：太陽光発電設備、船舶、大型クレーン、油圧ショベル



(水産加工会社の業務用塙)

取引先の課題解決に向けた支援

MENU

経営改善

【経営改善支援実績】

- 経営改善支援取組先数
(平成27年度実績)

2,570先

- うちランクアップ先数
(平成27年度実績)

238先

【常駐型審査の実施】

[審査部担当者の地域常駐]

- 被災地域での迅速な案件審査の実施

平成27年4月より石巻地域に2名常駐

MENU

事業再生

●債権買取機構 活用実績

[東日本大震災事業者再生支援機構・産業復興機構] (震災後～平成28/3末)

支援決定 245件

●個人版私的整理ガイドライン 活用実績

(震災後～平成28/3末)

同意 215件

MENU

外部機関との連携

【外部専門家(平成28/3末現在5名)の審査部常駐】

- 企業支援室(12名)と連携した専門的支援策の実施
- 外部専門家との帯同訪問

外部専門家の知見・ノウハウ等を吸収

目利き力・事業性評価にかかるスキル向上

【地域経済活性化支援機構(REVIC)との連携】

- 特定専門家派遣制度(平成26/8契約)の活用
- 人材交流によるノウハウの吸収(平成28/3末現在1名派遣)

PICK UP



三陸わかめブランドの復活と 地域水産業の復興に向けたトータルソリューション

平成26年3月、東北財務局主催による「平成25年度地域密着型金融に関するシンポジウム」が開催され、営業店と本部が地方公共団体や外部専門家と協働し、経営課題の整理や支援メニューのコーディネートにより、わかめ加工工場の新設等の支援に取り組んだ事例が、東北管内における地域密着型金融の特に優れた取組みとして、東北財務局より顕彰されました。

本事例では、被災地特有の課題である生産体制の復旧、商流・販路の回復、雇用の確保等を認識したうえで、地方公共団体や外部専門家等と協働しながら、広域な経営課題の解決に導き、地域の主要産業である水産業の復興や地域の雇用創出に貢献しました。



住宅再建ニーズへの積極的な支援

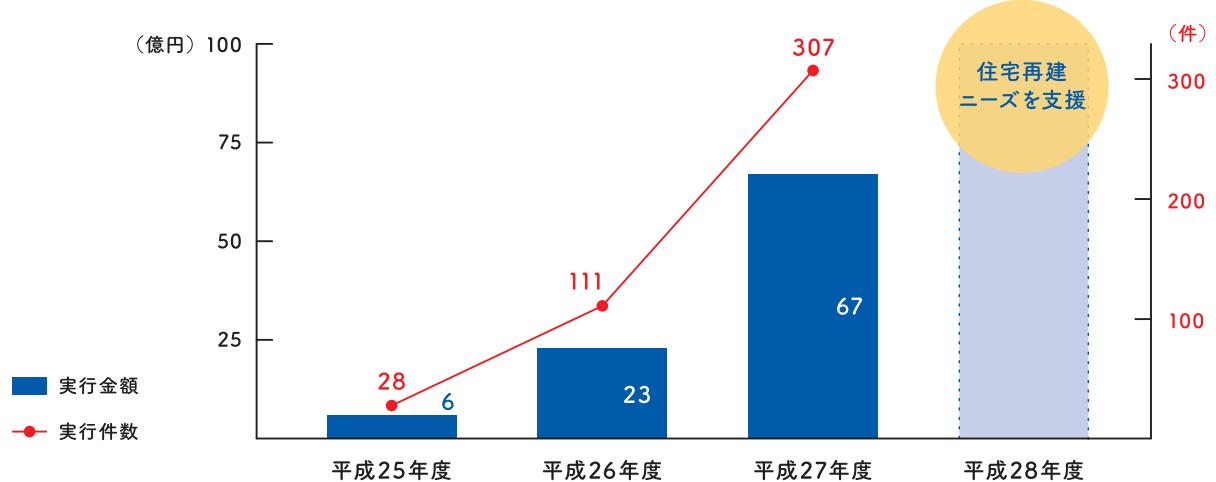
●住宅関連復興事業の進捗状況（宮城県内の状況）

	進捗状況(%)		(平成28/3末現在)		
	0	20	40	60	80
防災集団移転 (完了ベース)	18%	82%	159地区／195地区		
土地区画整理事業 (着工ベース)	6%	91%	31地区／34地区		
災害公営住宅 (完了ベース)	15%	62%	9,812戸／15,916戸		
住宅用宅地供給状況 (完了ベース)	23%	55%	5,339戸／9,728戸		



MENU

七十七震災復興支援住宅ローン（集団移転・借地型）取扱実績



主な特徴

- 集団移転の対象の方が移転先で自治体から土地を賃借（借地）のうえ住宅を建築する場合の専用住宅ローンです。
- ご融資にあたり、「住宅」のみに担保設定させていただきます。「土地」に対する担保設定はいたしません。

創造的復興に向けて動き出す地域開発プロジェクト

TOPICS

宮城県 MIYAGI

● ものづくり産業への支援

仙台市北部から岩手県南部のエリアは自動車や電子機械産業などのものづくり産業が集積。当行は産学官連携の下、金融・情報・現地調査支援など多様な取組みを実施しています。

● 仙台市地下鉄東西線開業

平成27年12月に仙台市地下鉄東西線が開業。当行は荒井駅周辺の土地区画整理事業など沿線地域の新しいまちづくりを支援しています。

● 仙台うみの杜水族館開館

平成27年7月に震災復興を象徴する「仙台うみの杜水族館」がオープン。当行は事業資金の支援に加え、スポンサー企業として魅力的な展示を通じ、地域の活性化に取り組んでいます。

● 東北医科薬科大学開学

平成28年4月に日本で37年ぶりとなる医学部を新設。当行は医学部生向けローン商品の拡充等を通じ、地域医療再生への取組みを支援しています。

産業集積 エリア

自動車・
高度電子
機械産業など

ILC建設 候補地

● 国際リニアコライダー（ILC^{※1}）の誘致

平成25年8月ILC戦略会議が国際リニアコライダー(ILC)の国内建設候補地に北上山地を選定。当行も誘致を後押しするため、「東北ILC推進協議会」に参加しています。

※1 ILC:International Linear Colliderの略。世界最大の素粒子物理学実験施設。全長約30kmの直線状の加速器をつくり、現在達成しうる最高エネルギーで電子と陽電子の衝突実験を行う計画です。

● 東北放射光施設誘致

強力なX線を発生させ、物質の成分や構造を分析する放射光施設建設を宮城県内に誘致する活動が東北大学を中心進められています。

● 仙台空港民営化

平成28年7月に仙台空港が国内初のコンセッション方式^{※2}により民営化。東北のゲートウェイ機能の強化が期待されます。当行は民営化に向けたフォーラムの開催などを実施しています。

※2 コンセッション方式:施設の所有権を移転せず、民間事業者にインフラの事業運営に関する権利を長期間にわたって付与する方式。平成23年5月の改正PFI法では「公共施設等運営権」として規定されています。

当行は広域なネットワークを活かして、各地域の自立的で持続的な社会を創る取組みを支援しています。

東北地域における支店・出張所・法人営業所（平成28年3月末）

宮城県：122本支店・5出張所、福島県：6支店、岩手県：2支店、
山形県：1支店、秋田県：1支店、青森県：1法人営業所

※平成28年9月八戸法人営業所設置予定

にぎわいの 創出が 朝市の役目です。



櫻井 広行（さくらい・こういち）氏
ゆりあげ港朝市協同組合 代表理事

ゆりあげ港朝市
協同組合

PLACE

宮城県名取市

DATA

平成12年6月16日設立。組合員数47人（平成28年4月現在）。ゆりあげ港朝市を運営。組合員のための共同施設の設置、提供、維持管理、宣伝、共同購入を行っています。

宮城を代表する港町の朝市「ゆりあげ港朝市」（名取市閑上）が震災から2年後の平成25年5月4日、元の場所で営業を開始しました。

「震災による津波で組合員51人のうち4人が犠牲となり、15人が自宅や店舗、加工場、農場などを失いました。しかし、平成23年3月27日にイオンモール名取の西側駐車場を借りて朝市を開催したところ大盛況となり、継続を求める声が殺到したことから、急きょ総会を開き、「早期再開を決定しました」と当時を振り返る、ゆりあげ港朝市協同組合代表理事の櫻井広行氏。

しかし、閑上浜は一切の建物再建が認められておらず、元の場所での再開が難航するさなか、カナダ政府などが取り組む被災地支援活動によるカナダ産材の建物寄付の話が舞い込み、「カナダ-東北友好記念館『メイプル館』」と長屋式の店舗2棟の建設が特例として認められました。

さらに、「グループ補助金」を活用し、水産棟2棟、飲食棟1棟が平成25年秋に竣工。ゆりあげ港朝市は同年12月全面再開に至りました。

「朝市では出店者が互いに品質や価格で競い合っています。だから人を呼べるのです。今後は、よそ者・若者がこのエリアで起業・出店しやすい環境をつくりたいと思っています。買い物難民の高齢者向け買い物代行システムの導入なども検討しています。地域のにぎわいの創出が朝市の役目だと考えています」と櫻井代表は力強く結んでくれました。

当行の閑上支店（杜せきのした支店内で営業）では、再開に向けた資金計画の作成や資金調達方法の助言から、建物建設に伴う補助事業の申請サポートのほか、補助金が交付されるまでのつなぎ資金や補助金以外の資金に応えてきました。また、出店する組合員を対象とする設備資金説明会を開催し、資金需要に応えるなど、当地区の復興支援に取り組んでいます。

CLOSE UP

早朝から大勢の買い物客で
にぎわっています



新鮮な魚介類を
炭火で焼ける炉端が好評



震災復興に向けた販路回復・拡大支援

おいしい
「石巻の味」を
お届けしたい。



株式会社木の屋石巻水産 代表取締役社長
木村長門（きむら・ながと）氏

株式会社
木の屋石巻水産

PLACE

宮城県石巻市

DATA

平成11年5月6日設立（昭和32年創業）。従業員数65人（平成28年4月現在）。水産加工製品製造販売。石巻市にあった工場が被災し、石巻本社工場再建とともに美里町工場を建設。

創業以来変わらぬ味付けで根強い人気の鯨大和煮缶詰で知られ、石巻の旬の魚を加工・製造し、販売する株式会社木の屋石巻水産。

「海の見える石巻港に製造工場と本社がありました。津波で工場は流され、本社も瓦礫に覆われ使える状態ではなくなりました。石巻港のシンボルマークでもあった当社の巨大な鯨大和煮缶詰を模したタンクは、北へ300メートルほど流された場所に転がっていました。従業員の雇用を守る事はすぐ決断しましたが、いつ操業を再開できるか当初は見当もつきませんでした」と話す代表取締役社長の木村長門氏。

そして個々の企業では復旧・復興は困難と判断し、震災から間もない平成23年3月30日、石巻市内の水産関係者が集まって「石巻水産復興会議」を立ち上げ、同年11月に宮城県に「グループ補助金」を申請。これが認められ、事業費の約7割が復興財源として各事業者に助成されることが決まったあたりから、復旧・復興へのめどが立ち始めたと木村社長は振り返ります。

「当社では、サバ缶一つとっても、毎年秋、石巻港に水揚げされる大型の金華サバだけを使用し、味付けに使用する原料も厳選しながら新鮮な生の状態のまま缶に手詰めします。これが味にこだわる当社の企業姿勢なのです」と木村社長。

当行の湊支店（石巻支店内で営業）では、補助金の申請サポートをはじめ、つなぎ資金

や必要な自己資金ニーズに、迅速に応えるとともに、「石巻の味」の全国展開に向けて販路回復・拡大支援を行ってまいりました。

当行は、お取引先の様々な資金需要に応えるほか、商談会への招聘や当行のネットワークを活用した大手スーパーなどとのビジネスマッチングの機会提供を通じて、お取引先の販路の回復・拡大を支援しています。

CLOSE UP

美里町工場の外観
曲線は鯨がモチーフ



新鮮な魚介類を使い
味にこだわった缶詰



創業・新規事業支援

2

地域における新事業・新産業の創出に向けて、
創業・起業、成長分野参入に向けた新規事業を積極的に応援します。



SENDAI for Startups! 2016

DATA

仙台市が掲げる「日本一起業しやすいまち」の実現に向けた東北最大の起業家応援イベント（参加者数757人）。当行はせんだい創業支援ネットワーク^{*1}の構成団体として共催しています。

*1 せんだい創業支援ネットワーク：平成26年1月に発足した仙台地域で起業家の支援を行う団体のネットワーク組織。構成団体は次のとおり。公益財団法人仙台市産業振興事業団、仙台商工会議所、株式会社日本政策金融公庫仙台支店、株式会社七十七銀行、公益財団法人せんだい男女共同参画財団、仙台市市民活動サポートセンター

ACTION

創業・第二創業支援

- 創業計画の作成や創業関連補助金の申請、事業課題の解決などを支援しています。
- 一般社団法人MAKOTO^{*2}、日本政策金融公庫、商工中金等の支援機関との連携や、せんだい創業支援ネットワークへの加盟などを通じ、ワンストップでお取引先の抱える様々なニーズに対応しています。



*2 一般社団法人MAKOTO：仙台を拠点に創業・起業を支援している法人。
創業・起業家の共用オフィススペースの運営、クラウドファンディングの運営等を実施しています。

創業・新規事業支援件数

169件 (平成27年度)

産官学連携の起業家応援イベント、 ビジネスグランプリなどの開催・協力

- 「SENDAI for Startups! ビジネスグランプリ」や「石巻市創業ビジネスグランプリ^{*3}」、「創業フォローアップセミナー」などの開催・協力を通じて、起業家意識の醸成や地域での創業の促進に取り組んでいます。

*3 石巻市創業ビジネスグランプリ：主催は石巻市。七十七銀行ほか共催。石巻市の地域資源を生かしたビジネスプランやビジネスアイデアを全国から募集し、石巻市内の創業促進や起業家意識の醸成を目的に開催しています。

ベンチャーファンドなどを 通じた資金供給支援

●宮城県等との創業者向け制度融資や当行の「七十七ニュービジネス支援資金」等によるご融資のほか、クラウドファンディングやベンチャーファンドを通じた資金供給など多様な資金調達手段を多くの創業者の方に提供しています。



創業関連制度融資実行実績

163件／798百万円 (平成27年度)

東北大学発ベンチャー企業向け投資ファンド (THVP-1号ファンド)への出資

大学発のベンチャー企業を育成し、東北の創造的復興に貢献することを目的に、東北大学と同大学100%出資の東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社等と平成27年8月に設立。ファンドの規模は約97億円。

当行は民間最大の7億円を出資するとともに行員の派遣も実施しています。平成27年11月に第1号の投資を実行しています。

「七十七キャピタル株式会社」の設立

様々なライフステージにある企業への主体的な成長マネーの供給に取り組み、地域経済の活性化に一層貢献していくため、ファンドの組成・運営業務を行う、当行グループのファンド運営会社として、「七十七キャピタル株式会社」を設立しました。

当行は当社が組成するファンドを活用し、企業の事業特性やニーズに応じた幅広い資金の提供はもとより、投資を通じた企業育成や企業支援を積極的に行い、地域価値の向上に取り組んでいきます。

PICK UP

第18回「七十七ニュービジネス助成金」

(主催:公益財団法人 七十七ビジネス振興財団)

七十七ビジネス振興財団では新規性・独創性のある技術・ノウハウなどにより、



積極的な事業展開を行っている企業や、新規事業を志している企業を表彰し助成しています。平成27年度は31件の応募の中から株式会社セレクティー、桃浦かき生産者合同会社、ヤグチ電子工業株式会社の3社(掲載は五十音順)が選定され、表彰状と助成金200万円を贈呈しています。

⇒ 株式会社セレクティー

(本社:仙台市青葉区)

個別教室・家庭教師のアップル経営。平成8年の設立当初から発達障がい児の支援に取り組んでいます。大学や小児科医との連携により専門知識を有する講師の育成プログラムを確立し、子どもに応じた先進的な指導方法により進学や就労をサポートしています。

⇒ ヤグチ電子工業株式会社

(本社:宮城県石巻市)

特殊ディスプレイ加工技術を応用し、大学と共同で弱視治療のためのタブレット型視能訓練装置を開発。携帯できるタブレット端末を使い、ゲームで遊びながら行う新しい弱視の治療方法により、患者の負担を大きく軽減するとともに約1年間の治療期間を約2ヵ月間に大幅短縮することも実現。小児弱視患者へのストレスフリーな治療方法を提供しています。

事業の構想段階から創業を支援

ここを拠点に
食と農を
つなぎたいですね。



株式会社仙台秋保醸造所 代表取締役社長
毛利 親房（もうり・ちかぶさ）氏

株式会社
仙台秋保醸造所

PLACE

仙台市太白区

DATA

平成26年3月10日設立。従業員数3人（平成28年5月現在）。平成27年9月ワイナリー竣工。10月醸造開始。12月ワイナリーオープン。自社農園2ha。平成28年秋、自社栽培ブドウのワイン生産開始。

平成27年の暮れにオープンしたワイン醸造所・秋保（あきう）ワイナリー。初出荷のワインが平成28年5月秋保地区を会場とするG7仙台財務大臣・中央銀行総裁会議に供されるなど、今話題のワイナリーです。

「ここを拠点に、ワインが持っている人・地域・文化・産業をつなぎ、育む力を生かし、地域の活性化を応援していきたい」と話す代表取締役社長の毛利親房氏。同氏のビジネスプランは平成27年2月、当行も加入している「せんだい創業支援ネットワーク」などが主催する起業家応援イベント「SENDAI for Startups! ビジネスグランプリ2015」で優秀賞に選ばれています。

秋保ワイナリーでは、平成27年9月山梨産や山形産のブドウを仕入れ、10月から醸造を開始。また、宮城県産のリンゴでシードルの生産も始めています。隣接する畑ではブドウ栽培も進み、平成28年秋には自社栽培ブドウから「宮城産」のワインを製造します。

また、ワインづくりやワイナリー設立を目指す事業者研修も行い、ワインづくりを事業化する機運が広がっています。

毛利社長はワイナリーを拠点に、秋保の集客力を生かし、被災沿岸部と連携したワインソーラリズムの実践や農業復興、雇用創出などを目指しています。すでに県内の海産物や畜産物生産者との連携による商品開発も進み、新しい特产品的の誕生とともにこれからのがんの宮城のワイン文化の発信・定着に期待が寄せられ

ています。

当行の長町支店では、事業の構想段階から関与し、詳細な土壌検査を基にした土づくりや気候に適した品種の選定などを踏まえた事業計画の検証、設備購入における業者の紹介、資金需要に対応するとともに、酒類卸会社を引き合わせるなど、販路の開拓も支援しました。オープン後は、ワインに合う宮城県内の食品加工会社とのビジネスマッチングを行っています。

CLOSE UP

⇒ ワイナリーのすぐそばに
広がるブドウ畠



⇒ ワインの濾を活用した
ハム類なども共同開発中



地域産業の再生と質の高い雇用創出を支援

**安全安心な
ブランドかきで
故郷を再生したい。**



大山勝幸（おおやま・かつゆき）氏
株式会社仙台水産
桃浦かき生産者合同会社 代表社員

桃浦かき生産者合同会社

PLACE

宮城県石巻市

DATA

平成24年8月30日設立。従業員数43人（平成28年5月現在）。水産業復興特区を活用し、会社が漁業権を持つ6次産業化により、地域の漁業の再生・復興を目指しています。

宮城県石巻市の牡鹿半島北西部の桃浦（もものうら）地区。震災前は人口約150人のかき養殖を主産業とする漁村集落でした。しかし、震災による津波で住居や船、養殖施設が全て失われ、住人もほとんどが転出。集落は消滅の危機にひんしました。平成24年8月、集落の再建と漁業復興のため、桃浦地区のかき養殖漁業者15人が株式会社仙台水産と「桃浦かき生産者合同会社」を設立しました。平成25年4月に復興庁が桃浦地区を「水産業復興特区」に認定し、同年8月に宮城県知事から漁業権の免許を得たことにより、同社は日本初の漁業権を持つ6次産業事業者として船出しました。

「最大の課題は、高齢化が進み人口が流出してしまった集落で、かきを剥く剥き子を確保できないことでした」と話す代表社員の大山勝幸氏。剥き子に頼らない生産体制の確立に向けてかき剥きの機械化を検討。神戸製鋼との共同研究の結果、日本初の画期的な自動かき剥き機「多機能・かき高圧処理システム」を開発し、導入しました。

超高压で脱殻することにより、手間のかかる「ハーフシェル（半殻）付きかき」などの加工が容易になり、安全安心な「桃浦かき」として、ブランド力の向上と高付加価値商品による新たな需要創造に向け、飲食店チェーンや量販店への販路拡大を目指しています。

「経営基盤の安定による質の高い雇用の創出と担い手の育成により、桃浦地区の漁業の

継続と定住者増加による集落再生に取り組んでいます」と大山代表。

当行の中央市場支店は本部と連携し、事業化に必要な資金調達にあたり、自動かき剥き機の導入サポートのほか、支援機関との橋渡しや支援制度の活用サポートなどのコーディネート機能を発揮し、協調融資の資金調達スキームを構築・実行しました。また、販売先の紹介や商談機会の提供など販路開拓の面でもサポートを継続しています。

CLOSE UP

→ 国内で初めて実用化された
自動かき剥き機



→ 雇用の創出、
担い手の育成を目指す



地域中核企業支援・育成

事業性
評価の促進

3

地域の復興と持続的な発展に向け、事業性評価※を促進し、
ビジネスマッチングなど企業のライフステージに応じた多様なソリューションを提供します。



平成27年度 ものづくり商談会inMIYAGI

DATA

当行は公益財団法人みやぎ産業振興機構と連携し、航空・宇宙・医療・介護など、成長分野に参入を果たしている大手企業と地元のものづくり企業との商談機会を提供しています。

※事業性評価とは、地域の経済・産業の現状および課題を適切に認識・分析するとともに、様々なライフステージにある企業の事業内容や成長可能性などを適切に評価し、円滑な資金供給や課題解決の提案につなげていくことです。財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく、経営課題を共有し、多様な支援策や企業価値向上に資するソリューションの提供などにより、企業や地域経済の持続的な成長・発展を後押ししてまいります。

ACTION

商談会などを通じた販路回復・拡大支援

- 宮城県と連携した「食材王国みやぎビジネス商談会」、宮城・山形両県と連携した「おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会」の開催のほか、全国規模の「地方銀行フードセレクション」や「首都圏バイヤー＆シェフチャレンジ」「ネットワーク商談会IN大阪」などに参加し、お取引先の販路回復・拡大支援に取り組んでいます。

国内ビジネスマッチング成約件数

614件 (平成27年度)

海外ビジネス支援

- お取引先の海外進出や海外への販路開拓・拡大、各種貿易取引などの海外ビジネスについて、海外派遣行員や海外の提携金融機関等、当行の海外ネットワークを活用した支援を行っています。

海外派遣行員数

14名 (平成28年5月末現在)



進出企業支援、 進出企業への地元企業参入支援

- 他地域からの進出企業には、地方公共団体と連携して助成金や各種制度の活用を提案するとともに、移住する従業員の方々に地域情報の提供を行うなど、進出サポートを実施しています。
- 進出企業と地元取引先との商談機会の提供、技術力向上による参入支援など、ものづくり産業の集積促進に取り組んでいます。

MENU

農林水産業の成長産業化

- 農業の6次産業化、林業における木質バイオマス燃料の安定供給やCLT^{*}の普及促進、水産加工品のブランド化の支援などを実施しています。

*CLT:Cross Laminated Timberの略。直交集成板。ひき板を繊維方向が直交するように積層接着した木材製品。

MENU

产学連携による支援

- 地域産業の振興や地域事業者の経営課題などの解決に向けて、宮城県内の大学と連携・協力した取組みを強化しています。



MENU

経営改善・事業再生

- 経営コンサルタントや公認会計士などの外部支援機関と連携し、専門的な知見を活用した経営改善計画の策定支援、計画の履行段階における助言などを通じ、お取引先の経営改善、事業再生支援を実施しています。



外部専門家等を活用した
経営改善計画策定支援実績

79件 (平成27年度)

MENU

事業承継・M&A

- 地域経済を支える中小企業経営者の高齢化や後継者不在等の問題に対応するため、円滑なサポートを実施しています。

自社株評価を活用した
事業承継スキーム提案件数

394件 (平成27年度)

外部専門家等を活用した
広域的M&A、MBO提案件数

125件 (平成27年度)

MENU

ABL(動産・債権担保融資:Asset Based Lending)

- お取引先の設備や商品在庫などの事業資産の価値に着目し、過度に担保・保証に頼らずとも資金調達が可能であるABLに取り組んでいます。

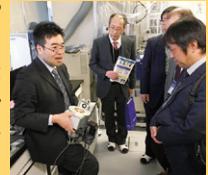
ABL実行実績

25件 / 45億円 (平成27年度)

PICK UP

東北大学ラボツアー

当行では、東北大学との「連携協力に関する協定」(平成19年1月締結)に基づく取組みとして、地域企業が東北大学の研究室を訪問する「東北大学ラボツアー」や「地方創生・产学連携プログラム」などを共同企画し、開催しております。企業の技術ニーズと東北大の研究シーズのマッチングによる、地元のものづくり産業の競争力強化や産業基盤の拡大を目的としています。



宮城大学との業務連携

平成27年8月、宮城大学と「事業連携・協力に関する覚書」を締結し、产学連携による地域産業の振興や地域事業者の課題解決に取り組んでいます。

地(知)の拠点大学による 地方創生推進事業(COC+)

東北学院大学が中心となり県内12の大学が連携して実施する「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」へ参画し、学都仙台の基盤を活かした連携に注力し、地域活性化を目指しています。

*地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+): 「COC+」は「Center of Community」の略称。文部科学省の公募事業であり、大学が地方公共団体や企業などと協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組みを支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的としています。

ABLによる事業拡大支援

**味・品質・価格で
世界と戦える
企業を目指します。**



東日本フーズ株式会社 代表取締役会長
遠藤修武（えんどう・おさむ）氏

**東日本フーズ
株式会社**

PLACE

宮城県石巻市

DATA

平成3年3月5日設立。従業員数71人（平成28年5月現在）。回転ずし用すしネタを中心とする鮮魚加工製造業。最近は冷凍保存技術を生かし独自の惣菜商品の開発にも取り組んでいます。

JR石巻線渡波駅にほど近い女川街道沿いに立地する東日本フーズ株式会社の本社工場。業務用のすしネタや刺身類の加工・販売の事業が順調で、大手回転ずしチェーンなど、取引が拡大しています。

震災時には3メートル以上の津波が押し寄せ、本社工場は全壊状態となりましたが、平成23年3月15日には事業再開を決定し工場再建と従業員の継続雇用を発表。

「工事の発注が早かったため、平成23年7月には、お盆商戦に合わせて自社工場で生産をスタートすることができました」と話す東日本フーズ代表取締役会長の遠藤修武氏。

同社の強みは北海道や三陸沿岸の新鮮な海産物や輸入冷凍魚介類を本社工場で加工し、味を損なわずに冷凍保存する技術力にあります。震災後、全国展開する大手回転ずしチェーンから同社製品の高い安全性と技術力が評価されて取引がスタートするなど、売上も震災前を超える水準に達しています。

「中国やベトナムからの実習生の受け入れや海外工場の活用など、仕入・加工・販売チャネルの拡大を視野に、海外との結びつきも強めています」と遠藤会長。

当行の渡波支店では、震災後増大する同社の仕入資金需要に応えるため、本部と連携し、平成26年1月、同社の仕入から売上債権の回収までの一連の商流を把握し、保有する原材料・水産加工品の評価、保管・管理方法を調査したうえで、これらを担保とするABL

で運転資金を実行しました。

また、同社の各種ニーズにお応えするため、当行が開催・協力している国内外の商談会への招聘や海外市場に関する情報提供など、国内はもとより海外ビジネスへの支援を実施しております。

CLOSE UP

→ 冷凍保存技術で評価の高い
東日本フーズのすしネタ



→ 衛生管理を徹底し、
安全でおいしい商品づくり



事業承継を提案・サポート

支えは使命感と
ものづくりへの
プライドです。



庄司岳洋（しょじ・たかひろ）氏
庄司建設工業株式会社 代表取締役社長

庄司建設工業
株式会社

PLACE

福島県南相馬市

DATA

昭和19年設立(大正11年創業)。従業員数161人(平成28年5月現在)。総合建設業。港湾・道路・ほ場整備などの土木工事や住宅・工場・医療施設など建築工事を幅広く手がけ地域のインフラ整備に貢献。

「震災発生後、自ら被災者でありながらも、いち早く現場に駆けつけたのは、われわれ建設業に携わる者でした」と語る庄司建設工業4代目社長の庄司岳洋氏。

幸い社員は全員無事だったものの、原発事故による避難指示区域に居住していた社員も多く、自宅に戻れないまま相馬港などの復旧作業に従事していたといいます。

当時副社長だった庄司社長もその中の一人でしたが、直ちに社員の雇用を守ることを決断し、「自分たちの地域は自分たちで再興する」という信念で、地域の復興に取り組んできました。

こうした中、オーナー系企業には不可避の経営課題である事業承継への取組みを開始しました。平成26年5月に社長交代。会長に退いた筆頭株主の父親から保有する株式を取得するため、翌27年1月、持ち株会社の株式会社庄司ホールディングスを設立しました。そして、経営権の安定化に向け、MBO^{※1}スキームを活用した株式移転を行い、資本と経営の一致を図りました。

「七十七銀行さんには以前からご支援をいたしておりましたが、経営課題であった事業承継に着手し、スムーズに完了できたのは、手厚いサポートを受けられたからだと思います。会社の事業内容や将来性などを適切に評価してもらうことは、客観的に経営を判断するための重要なファクターになります。安心して本業に専念するためにも金融機関とのこうし

たパートナーシップは今後さらに密にすべきであると考えています」と庄司社長。

当行は原町支店と本部が連携し、外部専門家の活用も図りながら、様々な角度から最適なスキームを検討し、構築しました。

株式の移転資金については、当行からの融資と併せて、みやぎ復興・地域活性化支援ファンド^{※2}を活用し、平成27年3月、同ファンドの第1号案件として投資実行に至っています。

CLOSE UP

⇒ 港湾機能を取り戻した
重要港湾の相馬港



⇒ 福島県内有数の完工高を誇る
庄司建設工業



※1 MBO(マネジメント・バイアウト): 経営者や経営陣が、金融機関から資金調達を行うなどして自ら会社の株式をその所有者から買収し、所有と経営を一致させる手法。M&Aで活用されるスキーム。
※2 みやぎ復興・地域活性化支援ファンド: 七十七銀行、日本政策投資銀行、地域経済活性化支援機構等が共同出資するファンド。平成26年12月設立。

まちづくり事業の促進

地域の復興と持続的な発展に向け、官民連携プロジェクトへの積極的な参画や公共インフラ再整備への支援に取り組んでいます。



荒井地区のまちづくり

DATA

当行は仙台市地下鉄東西線「六丁の目駅」近隣に六丁目支店を移転するとともに、新たにローンセンターを設置しています。土地区画整理事業への支援等を通じ荒井地区のまちづくりに取り組んでいます。

ACTION

官民連携事業の促進

- 仙台空港民営化など官民が連携して公共サービスの提供を行うPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）や、公共施工等の設計、建設、維持管理及び運営に民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るPFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）に積極的に参加しています。

MENU

地域開発プロジェクトへの参画

- 国際リニアコライダー誘致や地域再開発計画等の地域開発プロジェクトに参画しています。

MENU

まちづくりに関する勉強会の開催

- 平成26年11月から、内閣府、日本政策投資銀行との共催により、地方公共団体を対象に「<七十七>まちづくりカレッジ」を開講し、公共インフラ老朽化問題やその解決に向けたPPP/PFIの活用方法などについての情報提供を行っています。

PICK UP



<七十七>まちづくりカレッジ

- ・セミナー(平成26年11月): PPP/PFIの今後の展望など
- プログラムと
主なテーマ
・第1回講座(平成27年1月): 公共インフラマネジメントの先進的な取組み事例(神奈川県秦野市)
- ・第2回講座(平成27年5月): 公共施設管理の課題・改善策(茨城県高萩市)
- ・第3回講座(平成27年8月): 公共施設管理の課題・改善策(青森県) 【延べ160名が参加】



仙台空港民営化活性化フォーラム

平成28年2月、一般社団法人東北経済連合会と連携し、仙台国際空港株式会社岩井卓也社長を招いたフォーラムを開催し、宮城県および東北地域全体の活性化に向けた機運の醸成を図りました。

PPP/PFIの促進

地方公共団体等がPFIにより実施するインフラ整備事業等に対してプロジェクト・ファイナンスを提供するなど、地域金融機関としての取組みを積極的に行っております。

当行は、これまで12件のPFI事業に対して融資金融機関として参加し、

うち5件については事業者のメイン行として案件組成(アレンジャー)業務を行っております。



発注者	事業名	事業概要
仙台市	松森工場関連市民利用施設整備事業	松森工場関連市民利用施設「スポパーク松森」に係る設計・建設・維持管理・運営事業
仙台市	新仙台市天文台整備・運営事業	新天文台施設の整備・運営事業
東北大大学	東北大大学(三条)学生寄宿舎整備事業	東北大大学の学生寄宿舎の建設・維持管理・運営事業
石巻地区広域行政事務組合	石巻地区広域行政事務組合消防本部(石巻消防署併設)庁舎移転整備事業	消防本部庁舎・車庫・消防訓練施設等の設計・建設・維持管理および消防無線施設改修整備、保守・管理事業
仙台市	仙台市新野村学校給食センター整備事業	仙台市新野村学校給食センターの設計・建設・維持管理・運営事業
石巻地区広域行政事務組合	石巻地区広域行政事務組合養護老人ホーム万生園改築事業	養護老人ホーム万生園の設計・建設・維持管理・運営事業
宮城県	宮城県消防学校移転整備事業	消防学校の施設整備・維持管理・食堂運営事業
宮城県	宮城県教育・福祉複合施設整備事業	総合教育センター、通信制独立校および新福祉センターの整備・維持管理事業
東松島市	東松島市新学校給食センター整備運営事業	矢本・成瀬の学校給食センター整備統合事業
国土交通省・千代田区	九段第三合同庁舎・千代田区役所本庁舎整備等事業	九段第三合同庁舎・千代田区役所本庁舎の設計・監理・建設・維持管理・運営事業
いわき市	いわき市文化交流施設整備等事業	いわき市文化交流施設の設計・建設、工事管理および維持管理、いわき市音楽館の改修設計・工事管理および維持管理、平中央公園の改修設計および工事監理、いわき市文化センター大ホールの改修設計および工事監理
女川町	女川町水産加工団地排水処理施設整備等事業*	水産加工団地内の水産加工施設からの排水を一元的に処理・管理する排水処理施設、「フィッシャリーサポートおながわ」に係る維持管理・運営事業

*女川町水産加工団地排水処理施設整備等事業は、株式会社民間資金等活用事業推進機構における第1号の投融資案件として、当行と協調して融資を行いました。



スポパーク松森



フィッシャリーサポートおながわ



宮城県消防学校



仙台市天文台



野村学校給食センター

観光振興支援等

地域の活性化に向け、交流人口拡大に資する観光振興事業を支援しています。



観光の商談会 「上海・大連広域連携商談会」

DATA

当行は平成27年11月3日、5日の2日間、上海と大連の2つの会場で行われた観光の商談会「上海・大連広域連携商談会」の開催に協力しています。商談会では東北地方を観光ルートに組み入れた旅行の企画を検討する中国の観光関連企業と延べ217件の商談が実施されました。

ACTION

MENU インバウンド推進支援

- 地域の交流人口拡大に向けたインバウンドの推進や観光コンテンツの開発などに取り組む事業者を支援しています。



MENU MICE*への協賛

- 当行は様々なMICEに対し、積極的に協賛しています。

*MICE:企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

第3回国連防災世界会議への協賛

当行は平成27年3月に5日間にわたって仙台市で開催された第3回国連防災世界会議へ協賛し、外貨両替窓口の臨時設置や当行の復興支援の取組みについてのブース展示を行ったほか、震災復興に関する情報発信の一環として、パブリックフォーラムを共催。開催後には、同世界会議が宮城県経済に及ぼした経済波及効果の調査結果をまとめ、開催期間5日間で、17億20百万円に達するものと推計しました。

G7仙台財務大臣・中央銀行総裁会議への協賛

当行は平成28年5月に仙台市秋保地区で開催された「G7仙台財務大臣・中央銀行総裁会議」へ協賛するとともに、4月のプレイベントに後援するなど、開催に協力しました。

魅力ある旅館づくりを支援

豊かで美しい 秋保温泉の魅力を 国内外の方に感じて いただきたいです。



水戸屋開発株式会社 代表取締役社長
山尾直嗣（やまお・なおつぐ）氏

水戸屋開発株式会社

PLACE

仙台市太白区

DATA

昭和45年設立(寛永年間創業)。従業員数210人(平成28年5月現在)。ホテルニュー水戸屋、ホテルニュー水戸屋アネックス、茶寮宗園を経営。平成28年4月に「料亭羽衣」をリニューアルオープン。

宮城県の代表的な温泉地、秋保(あきう)温泉で大型旅館「ホテルニュー水戸屋」と高級旅館「茶寮宗園」を運営する水戸屋開発株式会社。山尾直嗣氏が代表取締役社長に就任したのは震災からわずか4ヶ月後のことでした。

「震災では一部損壊などの被害はありましたが、ホテルニュー水戸屋は休業することなく営業を継続し、茶寮宗園も平成23年6月には営業を再開しました。秋保温泉の老舗旅館として当社が営業を継続することが観光業として震災復興に寄与するものと考えたからです」と話す山尾社長。

平成26年5月、「ホテルニュー水戸屋」にプリフィクススタイル※の新レストラン「思いのまま」を開業。平成28年4月には「茶寮宗園」に全室個室の「料亭羽衣」をリニューアルオープンし、仙台伝統野菜や三陸の魚介など地元食材を生かした料理を提供し、地域貢献と顧客満足度向上の両立を図っています。

「感動していただける食事と空間、豊かで美しい温泉、高品質のおもてなしの提供などを通じ、お客様に感動をお届けする旅館を目指し、中期経営計画『Challenge! 2018』を策定しました。インバウンドへの対応を含めた接客力の強化やWEB予約を活用した新規顧客の獲得などを積極的に進めていく計画です。今後は、秋保温泉の魅力的な観光資源を活用した、「あきう」エリアとしてのイメージ戦略についても検討していきたいです」と山尾社長。

当行の長町支店では、旅館の建設・増改築

への資金支援に加え、お取引先の紹介や地元の食材の紹介などのビジネスマッチングを継続して行っています。また、魅力ある旅館づくりを積極的に進める同社の中期経営計画をファイナンス面から支援するため、みやぎ復興・地域活性化支援ファンドの活用を提案し、平成27年6月、同ファンドによる投資が実行に至っています。

CLOSE UP

秋保温泉屈指の老舗 ホテルニュー水戸屋の外観



さらなるホスピタリティーを 提供する茶寮宗園



※プリフィクススタイル:数種類あるメニューの中から、好きな料理を自由に組み合わせてオリジナルのコースを組み立てるスタイルのこと。

グローバルなビジネス支援

経済のグローバル化が進展する中、お取引先の海外進出や海外販路開拓など
海外におけるビジネス展開をワンストップでサポートいたします。



シンガポール駐在員事務所開設

DATA

平成28年5月27日、東北の金融機関で初めてとなるシンガポール駐在員事務所を開設しました。アセアン諸国の最新情報の提供を通じ、お取引先企業の海外展開を支援していきます。

ACTION

海外サポート体制の強化

●当行では、平成23年3月にアジアビジネス支援室を設置し、海外金融機関との提携や、海外への行員派遣など、海外ネットワークの拡充に努めてまいりました。また、お取引先の海外ビジネスに関する支援ニーズが、アセアン諸国等に拡がりをみせるなか、平成28年5月、アセアン諸国の金融の中心であり、情報および企業が集積するシンガポールに駐在員事務所を設置いたしました。アセアン諸国全域をカバーするシンガポール駐在員事務所が、中国をカバーする上海駐在員事務所とあわせ、アジア全域でのお取引先の海外ビジネスの支援ニーズに対応してまいります。

PICK UP



ASIAビジネス交流会

当行では、アジアビジネスに関する最新情報等の提供および企業交流の機会を設けることを目的に、「ASIAビジネス交流会」を開催しています。平成28年2月に開催した「ASIAビジネス交流会2016」では、アジアビジネスを展開しているお取引先や、今後、海外への事業展開を検討しているお取引先等約170名にご参加いただきました。



Global Letterの発行

平成27年9月、海外ビジネス関連情報を提供する情報誌『Global Letter』を創刊し、年4回発行しています。海外で活躍されているお取引先のインタビュー記事を中心に、当行の海外派遣行員による現地の最新情報などを掲載しています。



当行の海外ネットワーク



海外派遣員数 (平成28年5月末現在)

☆ 香港	金融機関	1名
英國・ロンドン	日本貿易振興機構	1名

中国・大連 宮城県大連事務所… 1名

タイ・バンコク 金融機関他… 2名

米国・ニューヨーク 金融機関… 1名

中国・上海 駐在員事務所他… 4名

シンガポール 駐在員事務所他… 4名

合計 14名

海外製造委託工場の開拓

高品質かつ
ハイセンスな
メンズファッショント
仙台から。



株式会社
ミエル
代表取締役社長
佐々木浩(ささきひろし)氏

株式会社ミエル

PLACE

仙台市宮城野区

DATA

平成16年10月22日設立。従業員数48人(平成28年5月現在)。メンズトータルカジュアルメーカー。オリジナルのメンズトータルブランド「M.A.G」を中心に全国の百貨店などに31の直営店を展開するとともに通販・卸売事業を拡大しています。

東北初のメンズアパレルメーカーとして仙台市に拠点を置く株式会社ミエル。代表取締役社長の佐々木浩氏が、大手小売業で紳士服統括マネージャーを務めていた経験を生かし、平成16年に立ち上げた会社です。コンセプトは大人のメンズカジュアルウエア。仙台市内の藤崎をはじめ、全国の百貨店を中心トータルにコーディネートが可能なオリジナーブランド「M.A.G」などを企画・製造・販売しています。

「震災のピンチをチャンスに変えるぐらいの気構えでやってきました」と語る佐々木社長。東日本大震災を機に、東北の百貨店を中心とした販路を全国に拡大。品質とデザインが評価され直営店の出店オファーが増えた結果、平成28年3月末現在、北海道から岡山県まで全国に31の直営店網を形成するに至りました。また、製造委託先を海外に求め、中国や韓国をはじめ、タイ、イタリアなどで委託生産を開始するとともに、さらなる海外工場の開拓を進めていました。

こうした中、平成27年9月実施の当行主催「海外ミッション2015(モンゴル・上海投資環境視察団)」に参加した際、視察したカシミヤ工場「モンゴル・ゴビ社」との商談が成立。現在カシミヤのマフラーとセーターの製造委託事業が進行しており、28-29年秋冬物から店頭に新商品が投入される予定です。

当行の榴岡支店では、同社の店舗網拡大に伴う資金需要に応えるため、平成24年6月

から同社が保有する衣料品の在庫を担保としたABLによる運転資金枠を設定するなどの支援を行っています。

海外の製造拠点の拡大を目指す同社のニーズに応えるため、当行は海外の最新情報等の提供や円滑な資金調達等を支援しています。

CLOSE UP



オリジナルメンズトータル
ブランド「M.A.G」の店舗



高品質なカシミヤ製品で
有名なモンゴル・ゴビ社

地元産品の海外販路開拓支援

うーめん
**白石温麺を
海外市場でも
普及させたい。**



株式会社きちみ製麺 常務取締役
吉見光弘(きみ・みつひろ)氏

株式会社きちみ製麺

PLACE

宮城県白石市

DATA

明治30年9月1日創業。従業員数18人(平成28年5月現在)。乾麺(白石温麺)の製造・販売。原料を吟味し、昔ながらの製法を受け継ぐ老舗。温麺の販路拡大に取り組んでいます。

宮城県白石市の特産品である白石温麺は、400年もの歴史があるといわれています。株式会社きちみ製麺は、その白石温麺を看板商品とする明治30(1897)年創業の老舗です。

「吉見家は白石城主の片倉小十郎の家臣として長く仕えたことから、片倉家の旗印である〈黒つりがね〉をきちみ製麺のマークとして使用する許しを得たといういわれがあります」と語る常務取締役の吉見光弘氏。

原材料の小麦粉を厳選し伝統の製法と品質を受け継ぎながらも、現代人の好みに合わせた商品開発を進め、つるみ・のどごし・歯ごたえの調和のとれた「つりがね温麺」、もちろんとした「金印白石温麺」、麺生地が締まってパスタ風の「琥珀白石温麺」や「手延白石温麺」など、ラインナップも多彩になっています。

国内の人口減少や食生活の変化などにより国内市場の縮小が懸念される中、同社は「世界に対し、白石温麺を普及させる」という経営理念のもと、成長を続けるアジア市場への販路開拓を検討していました。

当行の白石支店では、海外バイヤーとのマッチング機会を提供するため、「食品ビジネス商談会 in 香港2015」への出展案内を行うとともに、本部と連携し事前に香港の乾麺の販売状況の調査情報等を提供しました。

香港は米国を上回る日本の最大の食品輸出先であり、高品質な日本食品の人気が高く、平成27年1月に開催された商談会において同社の商品も「短い乾麺」のユニークさと癖

のない食味が受け入れられ、現地輸入業者との商談が成約。きちみ製麺が製造する乾麺の輸出取引がスタートし、香港のスーパーで販売されるようになりました。

当行は、将来的にタイやシンガポールをはじめ、アメリカなどへの販路開拓も検討している同社に、当行の海外ネットワークを活かし、引き続き海外市场に関する多様な情報提供と販路開拓を支援していきます。

CLOSE UP

→ 香港市場への
期待が高まる白石温麺



→ 完全なオートメーションとせず
人の手と感覚で品質を高める



地方公共団体との取組み

7

地方公共団体等と連携・協力し、双方の資源を効果的に活用するとともに、
宮城への移住・定住の促進などを含め、地域経済の持続的な発展へ貢献してまいります。



佐藤復興行政推進員

宮城県への行員派遣

DATA

当行は平成24年10月から、宮城県震災復興企画部へ行員を継続して派遣しています。平成28年4月からは、地域復興支援課に配属され、新設された移住・定住推進チームに加わり、市町村との連絡会議の運営や広報などに取り組んでいます。

ACTION

地方版総合戦略策定に向けた 総合戦略推進組織等への参画

●当行は宮城県および宮城県内市町村36団体のうち、地方版総合戦略を策定するために設置された33の総合戦略推進組織等において、28の組織に参画し、戦略策定における助言や他地域における先進的取組みの紹介を行うとともに、当行がこれまで実施してきた進出企業に対する支援や創業支援に関する提案等を実施しています。

U/Iターン等地域の 人口増加につながる取組支援



●地方公共団体や外部支援機関と連携し、移住・定住の促進、空き家対策などの取組みを支援いたします。

PICK UP



宮城県大連事務所へ出向

平成23年2月、当行は宮城県と中国ビジネスを行う企業を連携・協力して支援するため、「中国ビジネス支援に関する協力協定」を締結。当行行員を宮城県大連事務所の副所長として出向させており、県と連携・協力し企業の様々なニーズへ対応しています。

宮城県大連事務所にて現地スタッフと
左から2番目：宮城県大連事務所 戸ヶ沢所長
右から2番目：当行出向行員 田中副所長



地方創生に向けた地方公共団体との 包括連携・協力に関する協定の促進

地方公共団体との連携を強化し、創業・新規事業創出や
産業振興に関する支援などを通じ、地域の復興・発展を目指します。

- 当行では、平成28年2月10日に加美町と、同年2月12日に岩沼市とそれぞれ包括連携・協力に関する協定を締結しました。
加美町とは「音楽のまちづくり」や「バイオマス発電事業を活用した循環型社会の構築」などの具体的な施策実行に向けて連携強化を図っています。
岩沼市とは「仙台空港民営化プロジェクト」を核とした新たな産業振興や近隣の地方公共団体と連携した広域観光に取り組んでいます。



岩沼市との協定締結式

取組事例

地方創生交付金を活用した町有地の宅地分譲事業において、加美町と連携しております。具体的には、町内の住宅建築会社等への情報提供ならびに住宅ローン説明会の開催等に取り組み、分譲地の早期完売に協力しています。

地方公共団体への調査情報の提供

- 平成27年度は、丸森町と登米市の経済産業の現状および今後の成長の方向性について調査・分析し、当行が発行する「調査月報」に掲載しています。経済産業の現状において、人口動向や産業動向を概観し、地域資源を活かした交流人口の拡大のほか、丸森町では高付加価値型製造業と放射光施設の誘致、登米市では農業の高付加価値化の推進や自動車関連製造業の集積促進など、成長の方向性についてレポートしています。

PICK UP

- 仙台市の体験型教育
プログラム「スクーデント・シティ」への協賛・出店

平成26年9月に開館した仙台市の体験型教育プログラム「スクーデント・シティ」に当行は協賛・出店しています。仙台市内の公立小学校5、6年生の授業カリキュラムに組み込まれ、平成27年度は122校／約8,600名が体験学習を行いました。

(平成28年度は119校を予定しています。)



体験学習では、施設内のブースに再現された金融機関、市役所、小売業、サービス業などの店舗・事務所において、児童が従業員や顧客となり、経済や社会の仕組み、仕事の流れ、お金とは何かなどを学んでいます。



VALUE UP 2016

七十七銀行

平成28年7月

発行／株式会社七十七銀行

〒980-8777 仙台市青葉区中央三丁目3番20号

電話 022-267-1111(代)

さらに詳しい内容については、七十七銀行のホームページをご覧ください

<https://www.77bank.co.jp/>



本パンフレットは
植物油インキで
印刷しています。

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。